



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 1 日

上場会社名 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
コード番号 8933

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttud.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田 清
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 奥田 孝浩 TEL (03)6811-6424
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 1 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日
単元株制度採用の有無 無

1. 19 年 3 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	50,792	(21.0)	10,991	(18.0)	9,444	(19.0)
17 年 9 月中間期	41,971	(1.2)	9,315	(9.6)	7,940	(18.1)
18 年 3 月期	102,539		21,253		17,693	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	5,553	(47.8)	8,437	16
17 年 9 月中間期	3,756	(4.5)	5,707	47
18 年 3 月期	11,003		16,603	09

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 658,240 株 17 年 9 月中間期 658,240 株 18 年 3 月期 658,240 株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	538,537	117,672	21.9	178,768 78
17 年 9 月中間期	495,524	108,297	21.9	164,525 74
18 年 3 月期	540,482	114,069	21.1	173,294 38

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 658,240 株 17 年 9 月中間期 658,240 株 18 年 3 月期 658,240 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 一株 17 年 9 月中間期 一株 18 年 3 月期 一株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	118,900	21,400	11,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,615 円 07 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	2,500.00	2,500.00	5,000.00
19 年 3 月期(実績)	2,500.00	—	3,000.00
19 年 3 月期(予想)	—	500.00	

(注 1) 1 株当たり予想当期純利益(通期)は平成 19 年 1 月 1 日付の 1 株を 5 株とする株式の分割考慮後の数値です。株式分割実施前の発行済株式数により算出すると 18,078 円 51 銭になります。

(注 2) 19 年 3 月期の配当については、中間期末の配当 2,500 円は株式分割実施前の発行済株式数に基づくものであり、期末の配当 500 円は実施後の発行済株式数に基づき算出したものであります。

(注 3) 当連結会計年度及び事業年度の業績見直しにつきましては、最近の業績等の動向を踏まえ、平成 18 年 5 月 11 日に発表した見直しを上記のとおり修正いたします。上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は「平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)」添付資料の 13 ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 (平成18年 3月31日)		増減		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
区 分	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	4,476		17,981		△ 13,505		7,326	
2. 営 業 未 収 入 金	616		5,285		△ 4,669		2,428	
3. た な 卸 資 産	46,685		40,376		6,308		23,914	
4. 繰 延 税 金 資 産	508		1,312		△ 804		1,732	
5. そ の 他	6,958		2,957		4,000		3,773	
6. 貸 倒 引 当 金	△0		△0		—		△ 6	
流 動 資 産 合 計	59,243	11.0	67,912	12.6	△ 8,669	△ 12.8	39,168	7.9
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	312,697		320,601		△ 7,904		324,936	
(2) 土 地	91,261		76,374		14,887		66,484	
(3) そ の 他	13,956		13,722		233		13,871	
有 形 固 定 資 産 合 計	417,915	77.6	410,698	76.0	7,217	1.8	405,292	81.8
2. 無 形 固 定 資 産	1,735	0.3	1,792	0.3	△ 57	△ 3.2	1,851	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	16,000		16,000		—		14,650	
(2) 長 期 前 払 費 用	20,608		21,191		△ 582		21,946	
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,567		3,338		228		3,991	
(4) そ の 他	19,470		19,552		△ 82		8,627	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 2		△ 2		0		△ 2	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	59,643	11.1	60,079	11.1	△ 435	△ 0.7	49,211	9.9
固 定 資 産 合 計	479,294	89.0	472,570	87.4	6,724	1.4	456,356	92.1
資 産 合 計	538,537	100.0	540,482	100.0	△ 1,944	△ 0.4	495,524	100.0

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 (平成18年 3月31日)		増減		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
区 分	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
1. 営 業 未 払 金	4,006		12,298		△ 8,292		2,791	
2. 短 期 借 入 金	15,000		34,500		△ 19,500		10,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	14,067		32,206		△ 18,138		53,264	
4. 1年以内償還予定の社債	11,800		7,500		4,300		5,000	
5. そ の 他	22,289		24,115		△ 1,825		23,619	
流 動 負 債 合 計	67,163	12.4	110,619	20.5	△ 43,456	△ 39.3	94,675	19.1
II 固 定 負 債								
1. 社 債	15,000		19,300		△ 4,300		26,800	
2. 長 期 借 入 金	221,926		173,955		47,970		144,750	
3. 退 職 給 付 引 当 金	4,907		4,715		192		4,748	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131		145		△ 13		134	
5. 受 入 敷 金 保 証 金	110,691		116,791		△ 6,100		115,143	
6. そ の 他	1,043		884		158		974	
固 定 負 債 合 計	353,701	65.7	315,793	58.4	37,907	12.0	292,551	59.0
負 債 合 計	420,864	78.1	426,413	78.9	△ 5,548	△ 1.3	387,227	78.1
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	48,760	9.1	—	—	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	34,109		—	—	—	—	—	—
(2) 資 本 剰 余 金 合 計	34,109	6.3	—	—	—	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	3,437		—	—	—	—	—	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	31,069		—	—	—	—	—	—
① 任 意 積 立 金	9,237		—	—	—	—	—	—
② 繰 越 利 益 剰 余 金	21,831		—	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	117,376	21.8	—	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 その他有価証券評価差額金	296	0.1	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	117,672	21.9	—	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	538,537	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 (平成18年 3月31日)		増減		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%		%
I 資 本 金	—	—	48,760	9.0	—	—	48,760	9.8
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	—	—	34,109		—		34,109	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	34,109	6.3	—	—	34,109	6.9
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	—	—	3,437		—		3,437	
2. 任 意 積 立 金	—	—	7,624		—		7,624	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	19,610		—		14,010	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	30,672	5.7	—	—	25,072	5.1
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	526	0.1	—	—	355	0.1
資 本 合 計	—	—	114,069	21.1	—	—	108,297	21.9
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	540,482	100.0	—	—	495,524	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		増減		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比	金額	百分比
I 営 業 収 益	50,792	100.0	41,971	100.0	8,821	21.0	102,539	100.0
II 営 業 原 価	34,859	68.6	28,191	67.2	6,668	23.7	71,363	69.6
営 業 総 利 益	15,933	31.4	13,780	32.8	2,152	15.6	31,175	30.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,942	9.7	4,465	10.6	477	10.7	9,922	9.7
営 業 利 益	10,991	21.7	9,315	22.2	1,675	18.0	21,253	20.7
IV 営 業 外 収 益	324	0.6	255	0.6	69	27.3	385	0.4
V 営 業 外 費 用	1,871	3.7	1,630	3.9	240	14.8	3,945	3.8
経 常 利 益	9,444	18.6	7,940	18.9	1,504	19.0	17,693	17.3
VI 特 別 利 益	306	0.6	—	—	306	—	4,107	4.0
VII 特 別 損 失	556	1.1	1,696	4.0	△ 1,139	△ 67.2	3,287	3.2
税引前中間(当期)純利益	9,194	18.1	6,243	14.9	2,950	47.3	18,513	18.1
法人税、住民税及び事業税	2,908	5.7	3,254	7.7	△ 346	△ 10.6	7,323	7.2
法 人 税 等 調 整 額	733	1.5	△ 767	△ 1.8	1,500	—	187	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	5,553	10.9	3,756	9.0	1,796	47.8	11,003	10.7
前 期 繰 越 利 益	—		10,253		—		8,607	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		14,010		—		19,610	

(3)中間株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	48,760	34,109	3,437	7,624	19,610	113,542	526	114,069
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,645	△ 1,645		△ 1,645
役員賞与					△ 74	△ 74		△ 74
固定資産圧縮積立金の積立				1,634	△ 1,634			
固定資産圧縮積立金の取崩し				△ 21	21			
中間純利益					5,553	5,553		5,553
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△ 230	△ 230
中間会計期間中の変動額計	-	-	-	1,612	2,220	3,833	△ 230	3,603
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	48,760	34,109	3,437	9,237	21,831	117,376	296	117,672

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

その他有価証券については次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金については、個別法による原価法を採用しております。
貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、NTT幕張ビル、グランパークビル及び基町クレドビル並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	5年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）で償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は755百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は727百万円であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップを採用しております。

② ヘッジ対象

借入金を対象としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（分譲事業における広告宣伝費の計上時期の変更）

当中間会計期間より、分譲事業に係る広告宣伝費計上時期について、従来の発生時から竣工引渡時に変更しております。この変更は、当社分譲事業の拡大に伴い、販売開始から引渡しまでの期間が長期化するマンションの供給が増加する傾向にあることから、分譲事業収益と広告宣伝費の計上時期を対応させ、適切な期間損益対応を図るため変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費は、211百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は同額増加し、中間純利益は、125万円増加しております。

（特定目的会社等を利用した不動産事業に係る損益の計上区分変更）

特定目的会社を利用した不動産事業に係る損益は、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当中間会計期間より営業損益として計上する方法に変更いたしました。

これは、平成18年6月22日開催の当社定時株主総会において定款に一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に定める会社）及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介及び管理」を追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために変更するものであります。

ただし、関連会社に係る受取配当金は、従来どおり営業外損益としております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は7百万円、営業総利益及び営業利益はそれぞれ5百万円増加しておりますが、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 311,224百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 301,902百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 294,049百万円
2 担保に供している資産及び担保を付している債務 借入金（1年以内に返済予定のものを含む）41,684百万円に対し建物136,344百万円、土地14,155百万円を抵当権の登記留保として、提供しております。	2 担保に供している資産及び担保を付している債務 借入金（1年以内に返済予定のものを含む）44,252百万円に対し建物140,239百万円、土地14,145百万円を抵当権の登記留保として、提供しております。	2 担保に供している資産及び担保を付している債務 借入金（1年以内に返済予定のものを含む）49,854百万円に対し建物137,055百万円、土地11,729百万円を抵当権の登記留保として、提供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3 _____	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 227百万円 受取分担金 28百万円 固定資産受贈益 26百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 91百万円 受取分担金 134百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 101百万円 受取分担金 215百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,750百万円 社債利息 97百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,471百万円 社債利息 132百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,930百万円 社債利息 239百万円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 306百万円 (内訳) 土地 306百万円	3 _____	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 4,107百万円 (内訳) 土地 4,107百万円

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 556百万円 (内訳) 建物 293百万円 構築物 0百万円 撤去費用 255百万円 工具器具及び備品等 6百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 471百万円 (内訳) 建物 331百万円 構築物 2百万円 撤去費用 132百万円 工具器具及び備品等 5百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,427百万円 (内訳) 建物 761百万円 構築物 7百万円 撤去費用 475百万円 工具器具及び備品等 182百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,061百万円 無形固定資産 103百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,745百万円 無形固定資産 111百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,209百万円 無形固定資産 213百万円

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
6	6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">オフィスビル</td><td>建物</td><td>東京都</td><td rowspan="2">219百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>千代田区</td></tr><tr><td>商業施設</td><td>建物</td><td>愛知県 名古屋市</td><td>994百万円</td></tr></table> 当社は、原則として個別の物件ごとに減損損失の検討を行いました。 その結果、近年の地価の下落や賃料水準の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることになった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,213百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物1,103百万円、土地109百万円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。	主な用途	種類	場所	減損損失	オフィスビル	建物	東京都	219百万円	土地	千代田区	商業施設	建物	愛知県 名古屋市	994百万円	6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">オフィスビル</td><td>建物</td><td>東京都</td><td rowspan="2">219百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>千代田区</td></tr><tr><td>オフィスビル</td><td>土地</td><td>東京都 港区</td><td>411百万円</td></tr><tr><td>商業施設</td><td>建物</td><td>愛知県 名古屋市</td><td>994百万円</td></tr></table> 当社は、原則として個別の物件ごとに減損損失の検討を行いました。 その結果、近年の地価の下落や賃料水準の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることになった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,625百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物1,103百万円、土地521百万円であります。 なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。	主な用途	種類	場所	減損損失	オフィスビル	建物	東京都	219百万円	土地	千代田区	オフィスビル	土地	東京都 港区	411百万円	商業施設	建物	愛知県 名古屋市	994百万円
主な用途	種類	場所	減損損失																															
オフィスビル	建物	東京都	219百万円																															
	土地	千代田区																																
商業施設	建物	愛知県 名古屋市	994百万円																															
主な用途	種類	場所	減損損失																															
オフィスビル	建物	東京都	219百万円																															
	土地	千代田区																																
オフィスビル	土地	東京都 港区	411百万円																															
商業施設	建物	愛知県 名古屋市	994百万円																															

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
平成18年11月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式2,632,960株 (2) 分割方法 平成18年12月31日[ただし、当日および前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年12月29日]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。 2. 1株当たり情報 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,753円76銭</td><td>1株当たり純資産額 32,905円15銭</td><td>1株当たり純資産額 34,658円88銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,687円43銭</td><td>1株当たり中間純利益金額 1,141円49銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 3,320円62銭</td></tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 35,753円76銭	1株当たり純資産額 32,905円15銭	1株当たり純資産額 34,658円88銭	1株当たり中間純利益金額 1,687円43銭	1株当たり中間純利益金額 1,141円49銭	1株当たり当期純利益金額 3,320円62銭		
当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 35,753円76銭	1株当たり純資産額 32,905円15銭	1株当たり純資産額 34,658円88銭									
1株当たり中間純利益金額 1,687円43銭	1株当たり中間純利益金額 1,141円49銭	1株当たり当期純利益金額 3,320円62銭									